

令和4年度 第2回新潟市区自治協議会会長会議													
日時	令和4年12月1日(木)午後4時00分～午後5時30分												
会場	新潟市万代市民会館 3階 研修室307及び308												
出席者	会長 神田 征男 北区会長、 後藤 岩奈 東区会長、 佐藤 雅之 中央区会長、 小林 勲 江南区会長、 金子 洋二 秋葉区会長(欠席)、 高橋 直廣 南区会長、 大谷 一男 西区会長、 長井 正雄 西蒲区会長												
	事務局等 市民生活部長、市民協働課長ほか												
傍聴者	1名(うち報道1名)												
主な議題	<p>1 開会</p> <p>2 挨拶</p> <p>3 議題</p> <p>(1) 自治協委員アンケートの結果について(速報)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料1「自治協委員アンケート結果(速報)」に基づき、今年度9月に実施したアンケート結果について事務局から報告がありました。 <p>【回答結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月30日時点での回答数は188名、回収率は74.6% 活動や運営における課題 ※複数選択回答 (上位3つを抜粋) <table border="0"> <tr> <td>1. 自治協議会の認知度向上</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>2. 幅広い年代の委員の確保</td> <td>83名</td> </tr> <tr> <td>3. 住民の意見・ニーズの把握方法</td> <td>83名</td> </tr> </table> 課題解決に向けて必要な改善・取り組みの方向性(上位3つを抜粋) <table border="0"> <tr> <td>1. 地域課題や住民ニーズの把握力強化に向けた取り組み</td> <td>73名</td> </tr> <tr> <td>2. 広報・発信力強化に向けた取り組み</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>3. 全体会や部会の運営力強化に向けた取り組み</td> <td>28名</td> </tr> </table> 回答結果より、地域課題や住民ニーズの把握に向けた取り組みに関する課題意識が高い状況を共有しました。 また、検討や話し合いの技術、委員としてのスキルアップを課題に捉えている方も多い(4位・5位)状況を共有しました。 <p>(2) アンケート結果を踏まえた今後の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料2「アンケート結果を踏まえた今後の取り組み案について」に基づき、委員の課題意識が高い項目に対する3つの方針案と令和5年度の改善に向けた検討内容について事務局から提案があり、意見交換を行いました。 	1. 自治協議会の認知度向上	96名	2. 幅広い年代の委員の確保	83名	3. 住民の意見・ニーズの把握方法	83名	1. 地域課題や住民ニーズの把握力強化に向けた取り組み	73名	2. 広報・発信力強化に向けた取り組み	30名	3. 全体会や部会の運営力強化に向けた取り組み	28名
1. 自治協議会の認知度向上	96名												
2. 幅広い年代の委員の確保	83名												
3. 住民の意見・ニーズの把握方法	83名												
1. 地域課題や住民ニーズの把握力強化に向けた取り組み	73名												
2. 広報・発信力強化に向けた取り組み	30名												
3. 全体会や部会の運営力強化に向けた取り組み	28名												

【3つの方針案】

① 区民アンケート

- ・自治協議会の認知度向上、住民の意見・ニーズの把握方法を両輪で改善していく取り組み案として、事務局から区民アンケートの提案がありました。
- ・区民アンケート実施の是非、スケジュール、実施頻度は各区に持ち帰り、部会単位で意見交換を行ったうえで自由に設定することとなりました。

② 委員研修

- ・検討や話し合いの技術、委員のスキルアップに向けた取り組み案として、事務局から委員研修の時期・内容の見直しの提案がありました。
- ・各研修を活動に役立てるために、1年目は基礎的なスキルの習得や行動指針の明確化、2年目は地域課題の解決や分析を目的とした内容に整理をして各年の早い時期に実施することとなりました。

③ 幅広い年代の委員の確保

- ・慎重な検討が必要であるため、事務局で対応策を作り、各区自治協議会に諮る方法で第10期の委員改選に向けて検討を進めていくこととなりました。

【令和5年度の改善に向けた検討内容】

- ・各区自治協議会の部会における検討内容の提案があり、令和5年度以降の実施イメージの一例が示されました。
- ※詳細は下記（3）

（3）令和4年度委員研修会及び第8期振り返り資料の方向性について

- ・資料3「令和4年度委員研修会及び第8期振り返り資料の方向性について(案)」に基づき、今年度の委員研修会の変更案と第8期振り返り資料の全体構成について事務局から提案がありました。

【委員研修会の内容】

- ・自治協委員アンケート結果を踏まえた対応をしていくうえで、各区の状況に応じた検討をする必要があるため、全体での検討ではなく、各区での検討・意見交換をする場を今年度の委員研修会と位置付けることとなりました。

- ・研修は、令和4年12月～令和5年2月の間に、各区自治協議会の部会単位で課題解決に向けた意見交換を行うこととなりました。

- ・具体的検討テーマは以下のとおり

ア：区民アンケートの実施の是非、実施目的、実施頻度について

イ：自治協議会を認知してもらいやすい取り組みとは

ウ：委員研修はどのような内容が望ましいか

※ア～ウ以外に検討したい事項があれば、各区で自由にテーマを設定して構わない

- ・意見交換の結果は、実際に取り組むかどうかは次期委員が決定することになるため、今期委員の皆様の意見として、次期委員の参考資料として活用していく位置付けとなりました。

【第8期振り返り資料の構成】

- 全体会や部会、提案事業についての活動報告などの部分は例年同様に作成し、追加部分として、12月～2月の間に各区で行った課題解決に向けた取り組みの意見交換結果を情報共有するかたちで掲載する構成となりました。
- 追加部分には、9月に実施した自治協委員アンケートのまとめも盛り込む方向性となりました。
- 振り返り資料の体裁、記載の仕方等の詳細については、今後会長会議事務局と各区自治協議会事務局で調整することとなりました。

4 閉会

会議資料

□次 第

□資料1：自治協委員アンケート結果（速報）

□資料2：アンケート結果を踏まえた今後の取り組み案について

□資料3：令和4年度委員研修会及び第8期振り返り資料の方向性について(案)

令和4年度第2回 新潟市区自治協議会会長会議

次 第

日時：令和4年12月1日（木）

午後4時00分から

会場：万代市民会館3階 研修室307

1. 自治協委員アンケート結果について（速報）
2. アンケート結果を踏まえた今後の取り組みについて
3. 令和4年度委員研修会及び第8期振り返り資料の方向性について

区自治協議会委員アンケートについて(速報)

1. 概要

区自治協議会の活動・運営に関し、委員のみなさまが感じている課題を把握し、より良い協働の仕組みづくりに役立てることを目的に実施（令和4年9月～）

2. 集計状況（令和4年11月30日時点）

①. 回答数

8区計 188人（回収率74.6%）

②. 設問1：活動や運営における課題（3つ選択）

	課題	回答数	
1	自治協議会の認知度向上	96	1位
2	幅広い年代の委員の確保	83	2位（同数）
3	委員としてのスキルアップ	49	5位（参考）
4	住民の意見・ニーズの把握方法	83	2位（同数）
5	委員間における地域課題の共有	45	
6	各コミ協との情報共有・連携	46	
7	民間事業者やNPO等との連携	40	
8	発言のしやすさ	18	
9	全体会や部会の運営方法	36	
10	地域課題の解決に向けた検討や話し合いの技術	55	4位（参考）
11	その他	7	
	未回答	6	
	計	564	

- ・回答数の多い上位3項目と4位以下で大きな差がついた
- ・今後回収が進んでも上位3項目は変わらないと考えられる

◆ 回答数の多い上位3項目に関連する主な意見（自由記載欄より抜粋・要約）

No.1 自治協議会の認知度向上

- ・民間事業者やNPO等、多様な主体との連携強化が認知度向上に繋がるはず
- ・自治協議会の役割や行動指針に対する共通認識を図ることで、市民も自治協議会の存在や活動内容を認識しやすくなるのではないか

No.2 幅広い年代の委員の確保

- ・年代別で委員数を設定するべき、年代が偏っていると思われる
- ・委員や年代が固定化され、新しいアイデアや取り組みが出にくい
- ・年代のみならず、幅広い職種・経験を有する方の選出が必要

No.4 住民の意見・ニーズの把握方法

- ・協議内容が地域課題の解決にどれだけ反映されたのか可視化できないため、検討すべき内容や成果を把握しづらい
- ・住民一人ひとりに意見を聞くような機会がない
- ・自治協、コミ協、自治会など組織間の情報共有や議論が不足している

③. 設問 2 : 課題解決に向けて必要な改善・取り組みの方向性は (1つ選択)

	改善・取り組み	回答数	
1	広報・発信力強化に向けた取り組み	30	2位
2	自治協提案事業などの企画力強化に向けた取り組み	23	
3	地域課題や住民ニーズの把握力強化に向けた取り組み	73	1位
4	地域団体等との連携強化に向けた取り組み	25	
5	全体会や部会の運営力強化に向けた取り組み	28	3位
6	その他	6	
	未回答	3	
	計	188	

- ・回答数 1位が突出し、2位以下には大きな差がつかなかった
- ・今後回収が進んでも 1位は変わらないと考えられる

◆ 回答の多い 3 項目に関する主な意見 (自由記載欄より抜粋・要約)

No.1 広報・発信力強化に向けた取り組み

- ・Twitter、Instagram、ブログ等の SNS 媒体をもっと活用するべき
- ・各区で区民アンケートを実施することが、自治協議会の存在をアピールできるきっかけになるのではないかと

No.3 地域課題や住民ニーズの把握力強化に向けた取り組み

- ・学術機関や民間・NPO 等との連携を通じて、アンケートやデータ分析方法の専門性や技術を高める
- ・委員間の情報共有、コミュニケーション作りの見直しを図る
- ・各々の出身母体と密に連携を図り、委員がパイプ役となって議論等を持ち帰って地域の声を集約したうえで報告する役割の徹底が必要

No.5 全体会や部会の運営力強化に向けた取り組み

- ・報告事項が多く、従来の目的である審議事項が少ないので、提案しやすい会議運営への改善が必要

3. 委員研修に関連する意見

各委員が課題であると感じる項目の 4 位、5 位を占める

- 4 位 (No.10) 地域課題の解決に向けた検討や話し合いの技術 : 55 人
 5 位 (No.3) 委員としてのスキルアップ : 49 人

◆ 関連する主な意見 (自由記載欄より抜粋・要約)

- ・就任初期に自治基本条例、自治協議会条例、市の予算・財務状況の研修が必要
- ・随時、地域の問題点などの研修が必要
- ・諮問への対応や市・区への建議を行うためには、相応の知識・思考力が必要
- ・提案を行う際はグループワークなどが盛り込めれば議論の密度が高くなる
- ・地域課題に関心を持つためにあらゆる機会を通じてスキルアップが必要
- ・委員研修、スキルアップの機会が少ない
- ・話し合いのスキルアップが必要
- ・各団体から選出された委員のスキルを課題にすることは失礼。委員自身が取り組むことであり行政が関わるものではない

委員アンケートを踏まえた今後の方向性について

●方針：委員の課題意識が高い項目に集中的に取り組む

	課題	取り組みの方向性	区分
1	自治協議会の認知度向上	① 区民アンケートの実施を提案します	各区自治協議会で検討
2	住民の意見・ニーズの把握方法		
3	幅広い年代の委員の確保	② 2年後の委員改選に向け検討 ③ 委員研修の時期・内容の見直し	事務局で検討
4	検討や話し合いの技術		
5	委員のスキルアップ		

① 区民アンケートの実施 各区自治協議会において検討（資料3参照）

- ・区民ニーズを見える化することで、各区委員が課題等を検討する際の材料となる
- ・アンケート対象者に自治協議会の目的や活動内容を周知できる
（参考：秋葉区アンケート 2000 人 市政世論調査 4000 人）
- ・自治協議会提案事業としての実施を想定（特色ある区づくり予算）

② 幅広い年代の委員の確保 事務局による検討→区自治協議会へ提案（長期検討）

- ・現在、第9期の委員改選に向けすでに各区の動きがあり、性急な仕組みの見直しは混乱につながるため、次回委員改選（第10期）に向け慎重に検討する
- ・1号～3号委員の枠組み自体の変更が必要かどうかや、自治協議会を開催する曜日、時間帯などの検討も並行して行う
- ・検討は、事務局（市民協働課・区地域課・区地域総務課）で対応案を作り、各区自治協議会に諮る方法で行う

③ 委員研修の見直し 事務局による検討→令和5年度から見直し後の方法で実施

- ・初任者研修：初任者だけを対象に、全市でまとめて開催する
従来の理念中心の内容に加え、条例や予算制度などの内容を拡充
- ・全体研修：5月頃の早い時期に実施する
1年目は市総合計画や市の予算状況、各区自治協の事例発表など
2年目は自治協や地域の課題解決に向けた内容など
- ・各区研修：全体研修の後に実施する
1年目は区ビジョンや前期の区民アンケート結果など
2年目は必要に応じ随時区の課題に関する内容など

＜参考：会長会議でいただいた意見＞

- ・委員任期の終わりごろに研修を行う意味がない
- ・条例など自治協の位置づけ・役割に関し、委員就任後早期に行う研修が重要

区自治協議会の課題に関する部会検討について

1. 検討依頼

- 事務局からの提案項目や、委員アンケートで課題意識が高かった項目等について、部会単位で検討をお願いしたい

<検討依頼項目>

- ア：区民アンケートについて ※事務局提案項目 必須
- イ：区民ニーズの把握方法について（区民アンケート以外）
- ウ：自治協議会の認知度向上について
- エ：委員研修に盛り込むことが望ましい内容について
- オ：その他（他に特に検討したいものがあれば）

- ・実際に活動等に取り入れていくかどうかについては次期委員の考えも必要になるため、検討は「決定」するのではなく「意見交換」の形で行い、できるだけ多くの意見を次期委員に引き継ぐこととしたい（8期振り返り資料に掲載）
- ・1部会1項目を選択（アは必ず選択されるようお願いします）
- ・12月～2月に開催される部会のうち、任意の1回で意見交換を実施

2. 検討依頼項目の補足事項

ア：区民アンケートについて ※事務局提案項目

○意見交換の際のポイント

- ・仮に実施する場合、どのような目的や考え方が望ましいか
- ・実施すべきかどうか（必要かどうか）

目的・考え方の例	想定頻度	アンケート内容の方向性
区ビジョンの中間見直しや次期区ビジョン策定の参考	4年毎	区民生活全般にわたる広い内容 比較的長期の展望を見据えた内容
区づくり予算事業の内容検討の参考	2年毎 4年毎	過去事業の評価 今後の事業に対する希望調査
特定テーマに関する区民意識、区民ニーズの把握	任意	「〇〇〇〇」の活用・在り方について ※区固有の施設、自然、文化、など

○実施方法のイメージ

- ・特色ある区づくり予算（自治協議会提案事業）による実施を想定
- ・中学生以上から無作為抽出した対象者に実施（2000人～4000人）
- ・アンケート内容は各区自治協議会が設定
- ・実施目的等の説明で自治協の存在や活動内容をPR
- ・回答の集計は業者委託

イ：区民ニーズの把握方法について（課題意識 2 位）

○意見交換の際のポイント

- ・日頃、委員として地域の声・情報をどのような場面で入手しているか
- ・日頃から委員に情報が集まる仕組みは考えられるか
- ・自治協議会として区民ニーズを把握するには（ア：「区民アンケート」以外で）

○参考

- ・会長会議における主な意見
「委員は地域の代表であり地域のニーズを把握していることが望ましい」

ウ：区自治協議会の認知度向上について（課題意識 1 位）

○意見交換の際のポイント

- ・認知度が高いことのメリット、低いことのデメリットは
- ・どのような人に認知されることが重要か
- ・どのような取り組みで認知度を上げていくのが望ましいか

○参考

- ・自治協認知度（H30）：

名前も活動内容も知っている	12.3%	} 45.7%
名前だけ知っている	33.4%	
- ・会長会議における主な意見
「認知度を課題とする必要があるか疑問」
「認知度を上げることを目的とした取り組みにあまり意味はない」

エ：委員研修に盛り込むことが望ましい内容について（課題意識 4 位・5 位関連）

○意見交換の際のポイント

- ・委員として活動していて困ったことはあったか。どのようなことか
- ・委員としてもっと知りたいと思ったことは
- ・検討や話し合いを行う上で、どのような技術を身に着けたいか

○参考

- ・会長会議における主な意見
「自治協議会の位置づけや役割をもっと深く理解すべき」
「市（区）の予算や地域の課題についてもっと深く理解すべき」

オ：その他

- ・ア～エ以外に特に検討（意見交換）したいことがあれば自由にテーマを設定